

ネパール大地震の被災地を支援

01



ネパール軍と協力して捜索活動を行う救助チーム

4月25日、ネパールに甚大な被害をもたらしたマグニチュード7・8の地震を受けて、JICAは国際緊急援助隊を派遣したほか、緊急援助物資を現地へ送るなどの支援を行いました。

地震はネパールの首都カトマンズ近くで発生し、多数の死者や負傷者が出ました。また、エベレストでは地震による雪崩が発生し、日本人を含む多くの外国人登山者も被害を受けました。

JICAは現地政府の要請に基づき、26日に国際緊急援助隊救助チームを、28日には医療チーム一次隊を現地に派遣しました。救助チームは、カトマンズ市内の旧王宮（ハマヌン・ドガ）近くにあるクリシュナマन्दール寺院で、捜索救助活動を行いました。30日以降は、古都バクタプルが日本の活動地として割り当てられ、救助犬も導入して懸命な捜索活動が続きました。

一方、医療チームは、従来の基本



カトマンズで行われた緊急援助物資の引渡式

的な診療に加えて、手術・透析などの高度な医療ニーズを満たすことができる機能拡充チームを、日本として初めて派遣しました。カトマンズ市内の病院で手術支援を行った後、山間部で医療事情が悪く、被害が甚大なシンドウパルチョーク郡バラビセ村に移動し、機能拡充型のフィールドクリニックを開設しました。5月8日には二次隊に活動が引き継がれ、延べ987人の診療、22人の手術が実施されました。

また、日本はテントや毛布などの緊急援助物資を送り、5月4日にその第1便目がカトマンズに到着しました。引渡し式では、サガール・マニ・パラジュリ内務省空港オペレーション担当局長が、日本の支援に感謝の意を示し、「被害の大きい地域に迅速に物資を届けたい」と述べました。これに対して、在ネパール日本国大使館の榊原修一公使は、「引き続きネパールを支援していく」と発言しました。

沖縄国際センター設立30周年迎える

02



式典の前日、翁長知事と会談する田中理事長

JICA沖縄国際センターが、4月17日で設立から30周年を迎えました。当日は、記念式典が開催され、県内外の関係機関や団体などから約330人が出席しました。

初めに、JICAの田中明彦理事長が、これまでの沖縄県民からの支援に感謝するとともに、沖縄県が将来目指すべき姿を掲げた「沖縄21世紀ビジョン基本計画」にも、身近な国際センターとして一層貢献していく考えを述べました。続いて、浦崎唯昭副知事が、「今後も沖縄県とJICAの連携を一層推進していきたい」とする翁長雄志知事からの祝辞を代読しました。

最後に、JICA研修員を代表して、沖縄で情報通信技術を学ぶルワンダのルワビダディ・パトリックさんが、「沖縄の温かいおもてなしは、永遠に心に刻まれるだろう」と挨拶し、沖縄の経験が世界に羽ばたいていることを再認識する機会となりました。

モンゴル初の大学付属病院の建設に協力

03



署名後に握手を交わすジャルガルトルガ・エルデネバト大蔵大臣と佐藤睦モンゴル事務所長

モンゴル初となる大学付属病院の建設にJICAが連携して取り組むことになり、5月12日に無償資金協力の契約が結ばれました。

モンゴルでは、乳児や妊産婦死亡率は年々減少しているものの、依然として医療面の地域格差は大きく、地方のサービス向上が課題です。一方、首都ウランバートルでは人口流入が著しく、特に貧困層の多い地区で病院の設置ニーズが高まっています。また、医師についても、核となる教育病院や統一された教育プログラムがなく、卒業後の研修体制が整っていません。

そこで、今回の事業では、ウランバートルにモンゴル国立大学付属として教育病院を整備し、医療従事者の卒業研修と市内の医療サービスの質の向上を図ります。さらに、拠点病院以外における医療従事者向けの研修の強化にも取り組み、国内全体の基礎的な社会サービスの向上を目指します。